

はじめに

平成 28 年度も年度末が近づいて来た。本年度は例年になく特別な意味のある年であった。筆者にとっては退職前の最後の 1 年であり、当初はサバティカルが認められていた年であったが、図らずも研究科長・学部長を拝命し部局の管理運営に当たらねばならない 1 年でもあった。資源制約が厳しくなる中で部局運営を担う中で多くの時間を取られ、京都大学大学院教育学研究科で教鞭を執る最後の年であったにも関わらず、研究室の運営を十分果たせなかつたことを大へん申し訳なく思っている。しかし、研究室の事、責任を負っている出版物の編集・校閲作業等は、服部先生がしっかり対応してくださり、院生諸君の協力もあり、大過なく 1 年を過ごすことができたのは本当に幸せであったと心から感謝する次第である。

教育学研究科も平成 30 年度より、1 専攻 4 講座（協力講座を入れると 5 講座）に再編され、新しい組織に生まれ変わる予定である。国際展開、新領域への進出、研究倫理教育の強化等、新機軸が打ち出される事になっている。こうした新しい改編によって、研究の活性化が期待されている。本研究室の意欲的な院生・学生は、この機会を活かして成果を上げ、是非論叢に投稿して頂きたいと思う。

本論叢は、筆者が院生の頃に第 1 号が刊行された。そこに英国のケント州におけるバウチャーリー制度導入の調査研究のことを書いた記憶があり、兵頭先生、高木先生にご指導頂いた日々の事が懐かしく思い出される。30 数年間で 14 回の刊行であることから、2~3 年に 1 回という刊行ペースであるが、近年の財政状況の中で刊行財源の確保は益々厳しいものとなっている。論叢は、貴重な研究成果の発表機会であることから、その刊行の継続に今後とも努めて頂きたいと思う。

本研究室の歴代の先生方は、退職に当たって、最終講義も、退職祝賀パーティーも、記念論集の発刊等についても何もされなかった。服部先生からも色々お気遣い頂いたが、筆者は、その伝統にならうと共に、自分の心の中にある決して消えない想いから固辞させて頂いた。しかし服部先生にお気遣い頂き、本号で筆者の拙い研究業績を丁寧にまとめてくださったことに心から感謝し御礼を申し上げる次第である。また、長きにわたり色々お世話になったことに付いても併せて御礼と感謝を申し上げたい。

今後は服部先生を中心に、一致団結して教育行政学研究室を盛り上げるべくご尽力頂きたい。今後の研究室の益々のご発展と、皆さんのご健勝を祈念して筆を置きたいと思う。

平成 29 年 3 月

京都大学大学院教育学研究科長・学部長
教授 高見 茂